

資源ごみの

持ち去り抑止策は？

(自民クラブ)

問

市内における新聞紙などの資源ごみの持ち去りの現状に対し、本市においても罰則付き条例の施行により、その行為を抑止することが望ましいと考えるがどうか。

答

ごみステーションからの新聞紙やアルミ缶などの持ち去り情報は、平成21年度で14件が市に寄せられ、最近の傾向としては、夜間に発生していることが特徴である。



自治会による資源ごみの管理

県下の他市町においては、罰則付き条例で持ち去りを禁止している所もあるが、依然として持ち去り行為が続く、条例が決め手にはなっていない状況にある。

現在、本市では、自治会などによる集団回収に対して奨励補助金を交付し、その普及拡大に努めている。今後は、条例よりも、市民のごみステーションへの資源ごみ持ち出しルールの周知徹底や、集団回収などリサイクルの推進を図ることで、この問題に対処していきたい。

公共施設への利用は？

LED照明

(無党派)

問

省エネ、環境問題などから、次世代照明器具としてLEDが注目されているが、LED照明を市関係施設で利用する予定はないか。また、青色街路灯の防犯効果に対する市の見解を問う。

答

LED照明が開発されたのは最近のことであり、今だ高価であることから、市の施設では、天井照明などの主要

照明には使用していない。現在、鉄道文化会館の周辺水路の照明、西条駅前広場のフットライトなどでLED照明を使用している。現時点ではコスト面の負担が大きく、主要照明としてのLEDの利用は難しいと考えている。

また、青色街路灯の防犯効果については、まだ科学的な立証は得られておらず、実験・研究段階であり、先進地での効果や関係団体の意見などを参考に、慎重に検討していきたい。

学校給食への

地場農産物の安定供給を！

(自民クラブ)

問

学校給食法の改正により、学校給食において地場農産物を積極的に活用することが法的に位置付けられた。

本市においても、学校給食における地産地消をより推進すべきであると考えているが、現状と、今後どのように地場農産物利用拡大に取り組むのか。

答

学校給食を自校方式で実施している学校や、丹原及び小松給食センターにおいて



楽しい給食

は、校区内の業者などから旬の地場農産物を購入している。

また、毎年1月24日から30日の全国学校給食週間においては、郷土料理や地域食材を活用した献立を取り入れて、学校現場においても地産地消による食への関心づくりに努めている。

今後は、地場農産物の安定供給体制システムの構築に向け、関係団体などと協議していきたい。

精神障害者向け

グループホーム整備の

取り組みは？

(自民クラブ)

もあり、精神科を診療科目に持つ医療機関に対し、精神障害者向けのグループホームの整備を働きかけるなど、その取り組みを問う。

答

本市では70名の精神疾患の入院患者がおり、そのうち、疾病が回復しているにもかかわらず、引き取り者や介護者、住宅の問題で、入院を余儀なくされている社会的入院患者の社会復帰が重要な課題となっている。このため、精神科を診療科目に持つ医療法人、精神障害を持つかたを支援するNPO法人及び市内の社会福祉法人に対して、グループホームなどの整備について、これまで要請を重ねてきた。

今後においても、県及び保健所と連携を密にし、市内の医療法人や社会福祉法人に対して、市内でのバランスが取れた施設整備を実施するよう要請するなど、精神障害を持つかたが地域社会において、安心して生活ができる環境づくりに努めたい。

問

精神障害者のかたには医療的なケアが必要な場合

